

平成27年度第12回教育研究評議会議事要旨

日時 平成28年3月4日（金）18時00分～18時10分

場所 第1会議室

出席者 13名

和田学長，大矢理事（総務・財務担当副学長），
鈴木理事（教育担当副学長），杉山評議員（保健管理センター所長），
尾形評議員（言語センター長），行方評議員（情報処理センター長），
穴沢評議員（国際交流センター長），中島評議員（経済学科長），
高田評議員（商学科長），河森評議員（企業法学科長），
加地評議員（社会情報学科長），荻野評議員（一般教育系学科主任），
船津評議員（経済学科教授）

公欠者 8名

近藤副学長，金評議員（現代商学専攻長），
篠本評議員（アントレプレナーシップ専攻長），佐山評議員（社会情報学科教授），
石黒評議員（企業法学科教授），八木評議員（一般教育系教授），
羽村評議員（言語センター教授），瀬戸評議員（アントレプレナーシップ専攻教授）

欠席者 2名

李評議員（ビジネス創造センター長），伊藤評議員（商学科教授）

議事に先立ち，和田学長から，議題「警報等の緊急時における授業及び定期科目試験の取扱いに関する申合わせ（案）について」を取り上げる旨発言があった。

続いて，事前に配付している前回（2月17日）開催の平成27年度第11回教育研究評議会の議事要旨の確認が行われた。

議題1. 教員の採用について

和田学長から，審議資料1（回収）に基づき，グローバル戦略推進センターグローバルマネジメント推進室 大学改革推進事業 任期付き助教の採用について，以下のとおり提案があった。

- 採用予定者 中津川 雅宣
- 採用予定年月日 平成28年4月1日
- 採用予定職種 助教
- 任期 採用日から平成30年3月31日まで。事業の中間評価結果により，再任可。ただし再任にあたっては，再任審査を行う。なお再任の場合の任期は2年とし，1回を限度とする。

提案後，審議が行われ，審議の結果，原案どおり承認された。

議題 2. 学科長及び学科主任の選出について

和田学長から、審議資料 2 に基づき、学科長及び学科主任の選出について諮られ、審議の結果、原案どおり承認された。

承認後、和田学長から、教育研究評議会として、審議資料 2 のとおり選出することとする旨発言があった。

議題 3. 経営協議会委員の選出について

和田学長から、審議資料 3 に基づき、経営協議会委員の選出について諮られ、審議の結果、原案どおり承認された。

承認後、和田学長から、3月14日開催の役員会に附議し、経営協議会において報告する旨発言があった。

議題 4. 小樽商科大学グローバル戦略推進センターの整備（案）及び国際連携本部の設置（案）について

和田学長から、審議資料 4 に基づき、小樽商科大学グローバル戦略推進センターの整備（案）及び国際連携本部の設置（案）について諮られ、審議の結果、原案どおり承認された。

承認後、和田学長から、3月14日開催の経営協議会、役員会に附議する予定である旨発言があった。

議題5. 小樽商科大学グローバル戦略推進センターの整備等に伴う小樽商科大学学則の一部改正（案）並びに関係諸規程の改正（案）及び新規制定（案）について

和田学長から、審議資料5に基づき、小樽商科大学グローバル戦略推進センターの整備等に伴う小樽商科大学学則の一部改正（案）並びに関係諸規程の改正（案）及び新規制定（案）について諮られ、審議の結果、原案どおり下記規程の一部改正、制定が承認された。

- 小樽商科大学学則の一部改正
- 小樽商科大学グローバル戦略推進センター規程の一部改正
- 小樽商科大学グローバル戦略推進センター教育支援部門規程の制定
- 小樽商科大学グローバル戦略推進センターグローバル教育部門規程の制定
- 小樽商科大学グローバル戦略推進センター産学官連携推進部門規程の制定
- 小樽商科大学グローバル戦略推進センター研究支援部門規程の制定
- 小樽商科大学グローバル戦略推進センターアドバイザーリーボード規程の制定
- 小樽商科大学国際連携本部規程の制定

承認後、和田学長から、3月14日開催の経営協議会、役員会に附議する予定である旨発言があった。

議題6. 国立大学法人小樽商科大学における研究活動の不正行為防止に関する規程の改正（案）について

和田学長から、審議資料6に基づき、国立大学法人小樽商科大学における研究活動の不正行為防止に関する規程の改正（案）について諮られ、審議の結果、原案どおり承認された。

承認後、和田学長から、学部・大学院合同教授会において質問のあった、大学院生の指導教員の責任について、学術情報課で調べてお知らせすること、また、本件について、3月14日開催の役員会に附議する予定である旨併せて発言があった。

議題7. 事務職員における「定年退職者の不補充」の解除（案）について

和田学長から、審議資料7に基づき、事務職員における「定年退職者の不補充」の解除（案）について諮られ、審議の結果、原案どおり承認された。

その他

構成員から、学部・大学院合同教授会において報告のあった入試のミスに関連して、印刷業者を何処にするかについても検討していただきたい旨発言があった。

次回の開催日程等

次回の教育研究評議会は、3月8日（火）現代商学専攻教授会終了後に開催する予定である。

以 上